



(訂正後)



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 ブロードメディア株式会社  
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明 TEL 03-6439-3983  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,159	△0.6	△2	＝	△15	－	0	－
29年3月期第2四半期	5,191	6.2	△6	－	△64	－	△204	－

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 37百万円（－%） 29年3月期第2四半期 △215百万円（－%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	0.01	0.01
29年3月期第2四半期	△2.99	－

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	6,544	1,971	22.7	20.82
29年3月期	6,727	1,665	17.9	17.53

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,484百万円 29年3月期 1,204百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00
30年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00
30年3月期（予想）	－	－	－	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.4	250	33.7	200	49.3	50	－	0.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	72,480,657株	29年3月期	69,861,611株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,157,427株	29年3月期	1,157,332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	69,743,737株	29年3月期2Q	68,387,339株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ32,105千円(0.6%)減少し、5,159,395千円(前年同期は5,191,500千円)となりました。「放送」「スタジオ」は減収となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は前年同期と同水準となりました。

営業利益は、2,597千円の損失(前年同期は6,510千円の損失)となりました。「コンテンツ」の損失が改善されたことや、「技術」が好調に推移したことにより、「放送」「スタジオ」の減益や、グループの拠点集約に伴う移転費用等を吸収し、前年同期と同水準となりました。

経常利益は、15,418千円の損失(前年同期は64,770千円の損失)となりました。持分法による投資利益を計上したことが主な要因となり、経常損失は改善いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、827千円(前年同期は204,738千円の損失)となりました。役員退職慰労引当金戻入額を特別利益に計上したことに加え、前期末にルネサンス・アカデミー(株)を完全子会社化したことにより、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことや連結納税の対象となり税金費用が減少したこと等から、黒字となりました。

(平成29年9月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供</li> <li>・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供</li> <li>・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供</li> </ul>	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営</li> <li>・マルチデバイス向け映像配信サービス「クランクイン!ビデオ」の提供</li> <li>・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営</li> </ul>	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営</li> </ul>	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給</li> <li>・映像の受託制作</li> </ul>	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作</li> </ul>	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハリウッド映画等のテレビ局への供給</li> </ul>	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売</li> </ul>	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル</li> </ul>	—
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供</li> </ul>	デジタルシネマ倶楽部(株)
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供</li> </ul>	ブロードメディア・テクノロジーズ(株)
	ホスピタリティ・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供</li> </ul>	(注) 1

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	・「SoftBank 光」サービスの販売 ・「SoftBank Air」サービスの販売 ・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売	—
	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い	
全社費用		・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理	—
その他(注)2		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(株)

- (注) 1 第1四半期連結累計期間において、CDNソリューションズ(株)はルーネット・システムズ(株)を吸収合併し、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)に商号変更いたしました。
- 2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

教育サービスは、入学生徒数が増加し、増収増益となり、デジタルメディアサービスは、売上が伸びたことで、営業損失が縮小いたしました。また、クラウドゲーム事業の売上は、前年同期と同水準となりましたが、コストの抑制等により営業損失は縮小いたしました。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ60,582千円(6.3%)増加し、1,020,541千円(前年同期は959,959千円)、営業損益は37,787千円の損失(前年同期は172,556千円の損失)となりました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ78,208千円(5.0%)減少し、1,492,066千円(前年同期は1,570,274千円)、営業利益は58,269千円(前年同期は108,369千円)となりました。

一部の視聴料収入が減少したこと等が影響し、減収減益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ245,999千円(17.3%)減少し、1,178,001千円(前年同期は1,424,000千円)、営業利益は12,364千円(前年同期は132,978千円)となりました。制作事業および番組販売事業の受注が弱含みで推移したことや、映画配給事業の自社製作・配給作品がなかったことに加え、グループの拠点集約に伴う一時費用が発生したこと等が影響し、「スタジオ」セグメントは減収減益となりました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア\*CDN」等のCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ206,835千円(22.9%)増加し、1,108,855千円(前年同期は902,019千円)、営業利益は188,101千円(前年同期は148,452千円)となりました。CDNサービスは顧客数が増加したこと等で増収増益となりました。また、前期において技術サービスに係る固定資産を減損処理したことから、売上原価が減少いたしました。これらの結果、増収増益となりました。

## ⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ24,684千円（7.4%）増加し、359,930千円（前年同期は335,246千円）となった一方で、営業損益は11,990千円の損失（前年同期は6,726千円の利益）となりました。「SoftBank Air」の取り扱いを開始し、売上高は増加いたしました。ブロードバンド回線販売の原価率が上昇したこと等が影響し、増収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、テレビ局向け番組販売の仕入れが増加したことやBS放送に係る衛星利用料を前払いしたこと、番組勘定や前払費用が増加した一方、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ200,870千円減少し、4,734,332千円となりました。固定資産は、償却が進んだことでリース資産が減少しましたが、グループの拠点集約にかかる差入保証金が増加したことや貸倒引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17,845千円増加し、1,809,777千円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ183,024千円減少し、6,544,109千円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、買掛金や短期借入金が増加しましたが、前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ60,073千円減少し、2,824,218千円となりました。固定負債は、制度廃止によって役員退職慰労引当金が減少したことや、新株予約権の行使によって新株予約権付社債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ428,647千円減少し、1,748,830千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ488,720千円減少し、4,573,048千円となりました。

## (ハ) 純資産

新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ305,695千円増加し、1,971,060千円となりました。これにより、自己資本比率は22.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ601,431千円減少し、1,702,790千円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス421,525千円（前年同期はプラス106,556千円）となりました。税金等調整前四半期純利益を計上しましたが、たな卸資産が増加したことや、前受金が減少したこと等によりマイナスとなりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や、グループ会社の拠点を集約することに伴い、敷金の差入による支出があったこと等から、マイナス125,736千円（前年同期はマイナス124,798千円）となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入があった一方、リース債務の返済があったこと等により、マイナス58,457千円（前年同期はプラス1,027,943千円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日の決算発表時に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,221	1,702,790
受取手形及び売掛金	<u>1,147,977</u>	<u>1,052,358</u>
商品及び製品	41,500	24,243
仕掛品	97,616	138,794
原材料及び貯蔵品	18,676	16,347
番組勘定	1,129,248	1,375,996
その他	<u>203,241</u>	<u>431,495</u>
貸倒引当金	<u>△7,279</u>	<u>△7,693</u>
流動資産合計	<u>4,935,202</u>	<u>4,734,332</u>
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	492,703	480,072
その他(純額)	291,335	298,278
有形固定資産合計	784,039	778,350
無形固定資産		
のれん	<u>102,057</u>	<u>97,021</u>
その他	97,240	98,637
無形固定資産合計	<u>199,298</u>	<u>195,658</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	471,932	509,174
破産更生債権等	1,386,683	1,367,643
その他	<u>1,004,399</u>	<u>986,831</u>
貸倒引当金	<u>△2,054,421</u>	<u>△2,027,880</u>
投資その他の資産合計	<u>808,593</u>	<u>835,768</u>
固定資産合計	<u>1,791,931</u>	<u>1,809,777</u>
資産合計	<u>6,727,134</u>	<u>6,544,109</u>



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	689,076	804,731
短期借入金	210,000	317,402
未払法人税等	121,950	<u>72,458</u>
賞与引当金	122,851	131,201
その他	1,740,413	<u>1,498,423</u>
流動負債合計	2,884,291	<u>2,824,218</u>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	975,000	700,000
役員退職慰労引当金	115,833	-
退職給付に係る負債	153,530	166,307
リース債務	661,402	595,777
その他	<u>271,711</u>	<u>286,745</u>
固定負債合計	<u>2,177,477</u>	<u>1,748,830</u>
負債合計	<u>5,061,769</u>	<u>4,573,048</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,969,996	3,107,496
資本剰余金	2,412,527	2,550,027
利益剰余金	<u>△4,037,521</u>	<u>△4,043,229</u>
自己株式	△175,245	△175,253
株主資本合計	<u>1,169,756</u>	<u>1,439,040</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△1,079
為替換算調整勘定	35,813	47,002
その他の包括利益累計額合計	34,498	45,923
非支配株主持分	461,110	486,096
純資産合計	<u>1,665,365</u>	<u>1,971,060</u>
負債純資産合計	<u>6,727,134</u>	<u>6,544,109</u>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,191,500	5,159,395
売上原価	3,218,396	3,320,207
売上総利益	1,973,104	1,839,188
販売費及び一般管理費	1,979,614	1,841,786
営業損失(△)	△6,510	△2,597
営業外収益		
受取利息	71	230
受取配当金	611	538
為替差益	33,121	2,145
貸倒引当金戻入額	19,653	7,505
持分法による投資利益	-	14,183
その他	7,289	9,230
営業外収益合計	60,746	33,832
営業外費用		
支払利息	41,292	33,727
持分法による投資損失	56,678	-
その他	21,035	12,925
営業外費用合計	119,006	46,653
経常損失(△)	△64,770	△15,418
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	64,916
持分変動利益	-	11,167
特別利益合計	-	76,084
特別損失		
貸倒引当金繰入額	41,128	-
減損損失	3,514	-
特別損失合計	44,642	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△109,413	60,665
法人税、住民税及び事業税	76,288	41,605
法人税等調整額	9,381	△6,753
法人税等合計	85,669	34,851
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195,083	25,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,655	24,986
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△204,738	827

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△195,083</u>	<u>25,813</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	236
為替換算調整勘定	1,150	2,896
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△21,631</u>	<u>8,905</u>
その他の包括利益合計	<u>△20,485</u>	<u>12,037</u>
四半期包括利益	<u>△215,568</u>	<u>37,851</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△225,223</u>	<u>12,865</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>9,655</u>	<u>24,986</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△109,413	60,665
減価償却費	185,246	136,886
減損損失	3,514	-
のれん償却額	6,760	7,217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,673	△3,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,324	8,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,083	△115,833
受取利息及び受取配当金	△682	△769
支払利息	41,292	33,727
持分法による投資損益(△は益)	56,678	△14,183
持分変動損益(△は益)	-	△11,167
売上債権の増減額(△は増加)	206,731	96,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	198,783	△268,340
仕入債務の増減額(△は減少)	△226,460	115,655
未払又は未収消費税等の増減額	14,725	△23,145
その他の資産・負債の増減額	△188,272	△393,486
その他	9,567	17,356
小計	258,554	△354,709
利息及び配当金の受取額	682	635
利息の支払額	△41,382	△33,764
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△70,169	△77,345
その他	△41,128	43,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,556	△421,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△45,768	△54,494
投資有価証券の取得による支出	△27,000	△2,750
のれんの取得による支出	△60,000	-
貸付けによる支出	-	△32,750
貸付金の回収による収入	7,500	7,500
その他	470	△43,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,798	△125,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,000	100,500
新株予約権付社債の発行による収入	1,000,000	-
株式の発行による収入	50,000	-
配当金の支払額	△2	-
リース債務の返済による支出	△161,803	△158,949
その他	△250	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,943	△58,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,548	4,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,004,152	△601,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,125	2,304,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,794	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,446,073	1,702,790

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について、当第2四半期連結累計期間において権利行使が行われ、資本金137,500千円、資本剰余金137,500千円が増加しております。この結果、資本金が3,107,496千円、資本剰余金が2,550,027千円となっております。また、当第2四半期連結累計期間後、平成29年10月24日までに残り全部の権利行使が行われ、資本金350,000千円、資本剰余金350,000千円が増加しております。この結果、資本金3,457,496千円、資本剰余金2,900,027千円となっております。詳細は、重要な後発事象の注記をご覧ください。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	959,959	<u>1,570,274</u>	1,424,000	902,019	335,246	<u>5,191,500</u>	—	<u>5,191,500</u>
セグメント利益又は損失 (△)	△172,556	<u>108,369</u>	132,978	148,452	6,726	<u>223,970</u>	△230,481	<u>△6,510</u>

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社で利用する事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,514千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ」セグメントにおいて、Gクラスタ・グローバル株から事業資産を譲受いたしました。また、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.の全株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては85,627千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用である全社費用は、従来一定の基準に基づき当社に帰属する各セグメントに全額配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社に帰属する各セグメントへの業務負担に応じて配賦し、報告セグメントに帰属しない共通費用を「全社費用」として区分する方法に変更しております。これは、当社グループにおける組織再編に伴い、セグメント損益の経済的実態をより適切に反映させることを目的として実施したものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,020,541	1,492,066	1,178,001	1,108,855	359,930	5,159,395	-	5,159,395
セグメント利益又は損失 (△)	△37,787	58,269	12,364	188,101	△11,990	208,958	△211,556	△2,597

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、当第2四半期連結累計期間後、平成29年10月24日までに残り全部の権利行使が行われております。その概要は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の行使個数 28個
- ② 転換社債型新株予約権付社債の減少額 700,000千円
- ③ 資本金の増加額 350,000千円
- ④ 資本剰余金の増加額 350,000千円
- ⑤ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 6,666,666株